



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 平河ヒューテック株式会社  
 コード番号 5821 URL <http://www.hewtech.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役 執行役員社長

(氏名) 篠 祐一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 星 一昭

TEL 03-5493-1711

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	24,461	12.5	2,561	8.2	2,643	11.4	2,115	37.2
28年3月期	27,947	12.8	2,367	97.4	2,371	68.4	1,542	63.8

(注) 包括利益 29年3月期 2,091百万円 (195.3%) 28年3月期 708百万円 (70.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	150.57		10.2	8.8	10.5
28年3月期	109.77		7.9	8.1	8.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	30,633	21,721	70.9	1,546.29
28年3月期	29,113	19,840	68.2	1,412.40

(参考) 自己資本 29年3月期 21,721百万円 28年3月期 19,840百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,797	1,060	663	6,751
28年3月期	2,167	450	722	4,688

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		11.00		9.00		203	13.2	1.0
29年3月期		6.00		12.50	18.50	259	12.3	1.3
30年3月期(予想)		9.00		9.50	18.50		13.0	

(注) 平成28年2月4日付けで普通株式1株につき2株の割合に株式分割を行っております。平成28年3月期の第2四半期末配当金については、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	6.3	2,600	1.5	2,600	1.6	2,000	5.4	142.37

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	17,627,800 株	28年3月期	17,627,800 株
期末自己株式数	29年3月期	3,580,160 株	28年3月期	3,580,160 株
期中平均株式数	29年3月期	14,047,640 株	28年3月期	14,047,727 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,044	5.6	696	40.3	740	50.0	600	111.8
28年3月期	11,700	5.8	496	61.7	493	11.9	283	27.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	42.74	
28年3月期	20.18	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	19,630	13,172	67.1	937.69
28年3月期	19,151	12,641	66.0	899.93

(参考) 自己資本 29年3月期 13,172百万円 28年3月期 12,641百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3ページ「1.(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は5月22日(月)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益に改善がみられ、個人消費が停滞するなど弱さもみられましたが、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調が続きました。

海外経済は、アジア経済については中国を中心にアジア全体で景気が減速しました。一方、米国では企業部門の一部に弱めの動きも見られたものの個人消費を中心に堅調に推移しました。欧州は英国のEU離脱問題に伴う不透明感が高まりましたが、全体的に緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、カーエレクトロニクス市場は堅調に推移しましたが情報通信機器市場は弱含みで推移しました。

このような事業環境下において、当社グループでは、第76期の年度方針として、『変化を先取りし、自ら変革しよう』を掲げ、課題解決に向け常に時代の変化を先取りし、現地・現物・現実の三現主義に基づき業務プロセスを変革させる活動を全社員が実践することにより、時代に即した製品・サービスの創出に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高はエネルギー関連製品の売上が減少したことや為替の円高等により、244億61百万円（前連結会計年度比12.5%減）となりました。生産性の改善及び原材料価格の低下等により、営業利益は25億61百万円（同8.2%増）、経常利益は26億43百万円（同11.4%増）となりました。前期に発生した事業構造改善費用等が無くなり、親会社株主に帰属する当期純利益は21億15百万円（同37.2%増）となりました。

主なセグメント別の業績の概要は、以下のとおりです。

## ① 電線・加工品

車載用ケーブル等の売上は堅調に推移しましたが、エネルギー産業関連ケーブル及びデジタル機器用ケーブルが減少したことや為替の円高等により、売上高は199億51百万円（前年同期比13.8%減）となりました。生産性の改善及び原材料価格の低下等により、セグメント利益は25億67百万円（同11.3%増）となりました。

## ② 電子・医療部品

医療用特殊チューブの売上は好調に推移しましたが、エネルギー産業関連デバイス品の売上が減少したことにより、売上高は43億62百万円（前年同期比6.3%減）となりました。医療用特殊チューブの売上高の増加及び生産性の改善等により、セグメント利益は5億11百万円（同4.9%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は193億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億90百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が20億76百万円増加し、受取手形及び売掛金が6億69百万円減少したことによるものであります。固定資産は113億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が1億61百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、306億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億20百万円増加いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は50億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1百万円減少いたしました。これは主に短期借入金で4億31百万円減少したことによるものであります。固定負債は38億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が45百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、89億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億59百万円減少いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は217億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億80百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益21億15百万円及び剰余金の配当2億10百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は70.9%（前連結会計年度末は68.2%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得37億97百万円、投資活動による資金の支出10億60百万円、財務活動による資金の支出6億63百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額の減少が11百万円となり、期首に比べ20億62百万円増加し、67億51百万円（前連結会計年度比44.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、37億97百万円の資金の獲得（前連結会計年度は21億67百万円の資金の獲得）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益26億38百万円、減価償却費9億39百万円、売上債権の減少額5億71百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額5億3百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億60百万円の資金の支出（同4億50百万円の資金の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出8億80百万円、投資有価証券の取得による支出2億24百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億63百万円の資金の支出（同7億22百万円の資金の支出）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入9億円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出11億52百万円、短期借入金の純増減額2億円、配当金の支払額2億10百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	62.3	64.2	66.0	68.2	70.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.0	21.0	30.6	43.8	57.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	670.3	4,216.7	262.0	153.1	75.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.6	4.5	87.1	115.6	415.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなか緩やかな回復基調継続が期待されるものの、不安定な構造要因による中国景気の下振れリスク、米国と欧州の政策に関する不確実性の影響を不安定要因として抱えながら推移するものと予想されます。

このような事業環境の下、当社グループでは、第77期の年度方針として、『強みを伸ばそう。専門性を高めよう』を掲げ、各部門横断的な協業の基に設定した戦略・目標に向けて挑戦することで、強みを究め、売上、利益の拡大に努めてまいります。

連結業績につきましては、連結売上高260億円、連結営業利益26億円、連結経常利益26億円、連結当期純利益20億円を見込んでおります。業績管理は年次のみで行っているため、第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

なお、本業績見通しにおける外国為替レートは、1米ドル＝115円を前提としております。

（注）上記業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、様々な要素の変化により、実際の業績は見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方向であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,723	6,800
受取手形及び売掛金	7,643	6,973
有価証券	124	298
商品及び製品	1,978	1,802
仕掛品	786	747
原材料及び貯蔵品	2,002	2,087
繰延税金資産	137	143
その他	427	459
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	17,821	19,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,861	7,820
減価償却累計額	△4,594	△4,826
建物及び構築物(純額)	3,266	2,994
機械装置及び運搬具	10,317	10,044
減価償却累計額	△7,729	△7,615
機械装置及び運搬具(純額)	2,588	2,428
工具、器具及び備品	3,006	3,230
減価償却累計額	△2,567	△2,667
工具、器具及び備品(純額)	439	562
土地	2,549	2,549
建設仮勘定	3	137
有形固定資産合計	8,846	8,672
無形固定資産		
投資その他の資産	186	268
投資有価証券	1,453	1,615
繰延税金資産	216	183
その他	613	607
貸倒引当金	△26	△25
投資その他の資産合計	2,257	2,380
固定資産合計	11,291	11,321
資産合計	29,113	30,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,634	2,365
短期借入金	1,606	1,174
未払法人税等	192	249
賞与引当金	51	51
その他	1,007	1,250
流動負債合計	5,492	5,091
固定負債		
長期借入金	1,713	1,693
退職給付に係る負債	1,856	1,902
役員退職慰労引当金	42	45
その他	166	180
固定負債合計	3,779	3,820
負債合計	9,272	8,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,555	1,555
資本剰余金	1,459	1,459
利益剰余金	17,755	19,659
自己株式	△2,339	△2,339
株主資本合計	18,429	20,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191	358
為替換算調整勘定	1,236	1,017
退職給付に係る調整累計額	△16	11
その他の包括利益累計額合計	1,410	1,387
純資産合計	19,840	21,721
負債純資産合計	29,113	30,633



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	27,947	24,461
売上原価	21,775	18,106
売上総利益	6,172	6,354
販売費及び一般管理費		
役員報酬	123	129
給与賞与	1,412	1,425
退職給付費用	95	71
減価償却費	163	196
研究開発費	143	172
その他	1,866	1,797
販売費及び一般管理費合計	3,804	3,793
営業利益	2,367	2,561
営業外収益		
受取利息	33	20
受取配当金	19	19
為替差益	—	11
その他	58	54
営業外収益合計	111	106
営業外費用		
支払利息	19	9
為替差損	64	—
環境対策費用	—	6
機械装置除却損	1	3
その他	22	4
営業外費用合計	107	24
経常利益	2,371	2,643
特別利益		
固定資産売却益	98	—
投資有価証券売却益	1	—
受取保険金	2	—
特別利益合計	102	—
特別損失		
投資有価証券評価損	26	—
災害による損失	56	—
保険解約損	—	0
事業構造改善費用	75	—
為替換算調整勘定取崩額	78	—
減損損失	116	5
特別損失合計	353	5
税金等調整前当期純利益	2,121	2,638
法人税、住民税及び事業税	615	561
法人税等調整額	△36	△38
法人税等合計	579	522
当期純利益	1,542	2,115
親会社株主に帰属する当期純利益	1,542	2,115

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,542	2,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137	167
繰延ヘッジ損益	△9	—
為替換算調整勘定	△710	△219
退職給付に係る調整額	23	28
その他の包括利益合計	△833	△23
包括利益	708	2,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	708	2,091
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,555	1,459	16,375	△2,339	17,049
当期変動額					
剰余金の配当			△161		△161
親会社株主に帰属する当期純利益			1,542		1,542
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,380	△0	1,380
当期末残高	1,555	1,459	17,755	△2,339	18,429

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	329	9	1,946	△40	2,244	19,294
当期変動額						
剰余金の配当						△161
親会社株主に帰属する当期純利益						1,542
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△137	△9	△710	23	△833	△833
当期変動額合計	△137	△9	△710	23	△833	546
当期末残高	191	—	1,236	△16	1,410	19,840

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,555	1,459	17,755	△2,339	18,429
当期変動額					
剰余金の配当			△210		△210
親会社株主に帰属する当期純利益			2,115		2,115
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,905	—	1,905
当期末残高	1,555	1,459	19,659	△2,339	20,334

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	191	—	1,236	△16	1,410	19,840
当期変動額						
剰余金の配当						△210
親会社株主に帰属する当期純利益						2,115
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167	—	△219	28	△23	△23
当期変動額合計	167	—	△219	28	△23	1,880
当期末残高	358	—	1,017	11	1,387	21,721

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,121	2,638
減価償却費	965	939
減損損失	116	5
為替換算調整勘定取崩額	78	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	107	86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△52	△39
支払利息	19	9
為替差損益 (△は益)	85	15
固定資産売却損益 (△は益)	△98	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	26	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
保険解約損益 (△は益)	△2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△510	571
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△204	37
仕入債務の増減額 (△は減少)	137	△212
その他の増減	△51	217
小計	2,734	4,268
利息及び配当金の受取額	51	41
利息の支払額	△18	△9
法人税等の支払額	△599	△503
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,167	3,797
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△53	△70
定期預金の払戻による収入	12	81
有価証券の取得による支出	△100	—
有価証券の売却及び償還による収入	326	119
有形固定資産の取得による支出	△649	△880
有形固定資産の売却による収入	155	22
無形固定資産の取得による支出	△42	△116
投資有価証券の取得による支出	△527	△224
投資有価証券の売却による収入	403	0
貸付けによる支出	△2	△13
貸付金の回収による収入	6	4
その他の投資による支出	△25	△12
その他の投資による収入	47	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△450	△1,060
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△379	△200
長期借入れによる収入	900	900
長期借入金の返済による支出	△1,081	△1,152
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△161	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△722	△663
現金及び現金同等物に係る換算差額	△247	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	747	2,062
現金及び現金同等物の期首残高	3,904	4,688
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,688	6,751

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

(主要な連結子会社の名称)

HIKAM AMERICA INC.

福泰克香港有限公司

福泰克(連雲港)電子有限公司

四国電線株式会社

四国電線(香港)有限公司

四国電線(東莞)有限公司

(2) 非連結子会社

非連結子会社はありません。

2. 持分法適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月31日である福泰克(連雲港)電子有限公司他16社については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~60年

機械装置及び運搬具 4~30年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部において取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電線・加工品」及び「電子・医療部品」の2つを報告セグメントとしております。

「電線・加工品」は、機器用电線・加工品、ファイナケーブル・加工品、電源コード・電源パーツ及びワイヤーハーネス等を生産しております。「電子・医療部品」は、デバイス機器・電子部品及び特殊チューブ・加工品等を生産しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、共用資産については、各報告セグメントに配分していませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,139	4,657	27,796	151	27,947	—	27,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	7	70	—	70	△70	—
計	23,201	4,664	27,866	151	28,017	△70	27,947
セグメント利益	2,307	537	2,844	94	2,939	△571	2,367
セグメント資産	17,831	4,912	22,743	1,865	24,608	4,504	29,113
その他の項目							
減価償却費	722	206	929	15	944	20	965
減損損失	93	18	111	—	111	4	116
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	566	215	781	—	781	51	833

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△5億71百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5億70百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額45億4百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券、建物及び構築物等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない工具、器具及び備品、ソフトウェア等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,951	4,362	24,314	147	24,461	—	24,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	9	23	—	23	△23	—
計	19,966	4,372	24,338	147	24,485	△23	24,461
セグメント利益	2,567	511	3,078	82	3,160	△599	2,561
セグメント資産	18,867	4,455	23,322	1,850	25,172	5,460	30,633
その他の項目							
減価償却費	677	217	894	15	910	29	939
減損損失	3	1	5	—	5	—	5
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	692	254	947	—	947	73	1,021

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額の主な内容は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△5億99百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5億93百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額54億60百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券、建物及び構築物等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額73百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない工具、器具及び備品、ソフトウェア等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,412円40銭	1株当たり純資産額	1,546円29銭
1株当たり当期純利益金額	109円77銭	1株当たり当期純利益金額	150円57銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 平成28年2月4日付けで普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,542	2,115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,542	2,115
期中平均株式数(千株)	14,047	14,047

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。